

12年8月議会 経済労働委員会

12・8・22 今井光子議員の質問

報告

平成24年度奈良県予算主要施策の概要について

浪越産業・雇用振興部長の説明 (略。)

富岡農林部長の説明 (略。)

質疑

シャープ葛城工場縮小・廃止

企業誘致のための優遇税制、誘致支援補助金の取り組みの破たん。この機会にこそ、県経済の主人公はだれか、そのあり方、方向性を根本から見直すとき

シャープ葛城工場の縮小・廃止にあたり県内企業や県経済への影響を個別に、正確に把握してきちっとした対応を要望

今井光子議員 シャープのリストラの関係です。葛城市の方にいろいろ聞かせていただきましたところ、たとえばシャープ1社で年間1億円の水を使っている、それが今では年間1000万円から3000万円ほどしか需要がなくなってきているということで、葛城市の水道事業そのものにも大きな影響を与えているということをうかがっております。それから、市内に在住されている方(労働者)は200人くらいおられるそうですが、今、非正規の方は自宅待機になっているということも聞いております。

葛城工場が一番、多くの従業員がいらしゃったのは平成20年がピークで1565人ですが、現在、1080人ですので、すでに480人ほどがその時から減ってきているという、深刻な状況です。下請けや、そうしたところに具体的にどういう影響がでてきているのか、個別にきちっとつかんで、具体的

な対応をするということが、今、非常に求められていると思っております。ぜひ、下に対する対応をしていただきたいということを要望しておきたいと思っております。

今、日本の経済がどうしていったらいいかという岐路にたっているという気がします。資源が少ない日本で、資源を輸入して加工して販売するというですとやってきました。そういった製造業が、今、家電の大手と言われてきました、シャープもそうですが、パナソニックなどそうしたところが、どんどんと規模を縮小し、海外へ移転してしまう。世界的には7割の製造業で働く人が仕事を失うのではないかというふうなことまで、言われている状況があります。

この間、シャープは堺工場が非常に大きい工場ということで誘致をしてきましたが、この堺工場を誘致したときに、何があったかといいますと、当時、新日鉄の土地を取得してすすめてきわけですが、大阪府が企業誘致30億円の支援という枠を5倍の150億円に引き上げる新条例を改定しました。それに基づいてシャープ関連企業3社に大阪府は2007年に224億円の補助金を決定しております。

その後、橋下知事になりましてから、「財政非常事態宣言」ということで、府民の生活の分野は非常に切り詰めていった一方で、この企業誘致の問題では1社あたり150億円から1地域あたり150億円に修正して、さらにそれを拡大をしていった。「大阪はベイエリアでエネルギーに集中したい」ということで破格の優遇をすすめてきました。堺市はそれに呼応し、様々な税金の減免や水道料金の減免、そうしたことをやってまいりましてこの間、大阪府は補助金330億円、堺市は10年間で税金80%の減額で504億円の支給、さらに工場までのアクセス道路、下水道、次世代の路面電車LRTを南海線の堺駅からシャープ堺工場まで伸ばしていくというような、本当に至れり尽くせりのことをやってきております。

これが、今言われておりますのは売却というような話になっており、これだけのことをやって、多くのものを費やしているのに、国民の暮らしに反映していないということで、私は本当にもう1回、根本から、日本の経済が何によってなりたっているのかということを見直していかなければならないということを非常に感じているところでございます。

奈良県の経済労働委員会の初度にあたって、いろいろな施策の説明をいただきましたが、やはり地域に根付き、そして地域の循環で資源の再利用が可能な継続的な、そうした発展の方向を奈良県はすすめていかなければならないと感じているところでございます。このシャープの問題につきまして、具体的なことで何かございましたら、お答えください。

浪越産業雇用振興部長答弁　　まだ、今のところ行き先などきまっていないという状況でございます。しかし、先ほど今井委員、言われたように各地方でいろいろな産業のあり方というのはありまして、企業城下町というような状況のところもあれば、われわれ中小企業を中心としたような産業のところもある。やはり、われわれも地域に根差すという産業のあり方をめざすということかなと。これから一番に重要なのは、シャープの動きもそうですし、県内の産業に対してどういう影響が出てくるのかということ、どのようにして的確に把握できるのかということが必要になってくると思います。

やはり、そういった仕組みを今、こういう問題がおこりましたので、われわれ勉強の機会なのかなと思っております。

今までも撤退の話はございましたけれども、今回はちょっと状況が違うのかなということを感じますので、少しそういう意味で、状況把握の仕組みも含めて、われわれとしても勉強していきたいなと思っております。

(了)